

代表質問

若林ひろき 議員 (公明)



人口動向、財政について

問 区人口は増加が続いているが、将来の人口動向は、今後の行政需要を予測する上で、最も重要な要因である。転入・転出要因の把握・分析の手法やスケジュールは。

答 子育てや教育等施策の成果で、転入超過が人口増につながっている。年齢層や世帯構成ごとに傾向や理由は異なる。考えており、転入要因の詳細な分析が今後の施策展開にもつながることから、転出入の手続の際にその理由を確認できる手法を検討し、早い段階で調査、分析を進める。

問 新公会計制度が導入されるが、区民への説明など財政の見える化、事業の効率性や財源の確保等への

答 子育てや教育等施策の成果で、転入超過が人口増につながっている。年齢層や世帯構成ごとに傾向や理由は異なる。考えており、転入要因の詳細な分析が今後の施策展開にもつながることから、転出入の手続の際にその理由を確認できる手法を検討し、早い段階で調査、分析を進める。

問 町会・自治会、民生委員、高齢者クラブなどの地域における見守りや支え合いを充実し、孤立しないよう高齢者懇話会やほっとサロン活動などへの参加や適切な専門機関につなげる。支え愛・ほっとステーションで、日常生活圏域ごとに地域課題の抽出と解決に向けた

答 町会・自治会、民生委員、高齢者クラブなどの地域における見守りや支え合いを充実し、孤立しないよう高齢者懇話会やほっとサロン活動などへの参加や適切な専門機関につなげる。支え愛・ほっとステーションで、日常生活圏域ごとに地域課題の抽出と解決に向けた

問 新公会計制度が導入されるが、区民への説明など財政の見える化、事業の効率性や財源の確保等への

答 町会・自治会、民生委員、高齢者クラブなどの地域における見守りや支え合いを充実し、孤立しないよう高齢者懇話会やほっとサロン活動などへの参加や適切な専門機関につなげる。支え愛・ほっとステーションで、日常生活圏域ごとに地域課題の抽出と解決に向けた

問 新公会計制度を活用することで、資産やコスト情報をより迅速、精緻に把握することが可能となる。施設のあり方や事業評価に活用し、行財政改革、区政のレベルアップにつなげていく。

答 話し合いを進め、地域・行政・関係団体の包括的・継続的な支援体制の整備を進める。

問 待機児解消対策について

問 地域共生社会について

答 現時点では0歳児、3歳児の待機児童はほぼ解消の見込みである。不承諾となった1歳児対応は、新規開設の空きスペースの活用や認証保育所等の案内をしている。今後は、毎年800人から1千人程度の拡大が必要と見込んでいる。

答 分野毎の個別支援制度が成熟する一方、制度のはざまを埋めるために、縦割りから丸ごとへの転換や区民や地域も地域づくりに参画することが求められる。本人を中心に関係機関が連携し支援していく仕組みの構築や地域の支え合いを基盤にした地域づくりを推進していく。また、旧小山台住宅等の活用は、地域のにぎわいや防災機能の強化とともに、子育て支援や福祉なども含めた複合施設を検討しており、地域共生社会の理念にも資するものと考えている。

問 地域包括ケアシステムについて

問 受動喫煙について

答 町会・自治会、民生委員、高齢者クラブなどの地域における見守りや支え合いを充実し、孤立しないよう高齢者懇話会やほっとサロン活動などへの参加や適切な専門機関につなげる。支え愛・ほっとステーションで、日常生活圏域ごとに地域課題の抽出と解決に向けた

答 屋外の受動喫煙防止の強化を。パーティションのない指定喫煙所のうち、大崎駅西口など5か所は、歩道幅が狭いなど、設置が困難なため、白線を引き喫煙可能エリアを明示し、巡回指導員の指導を強化している。パーティションは可能な限り設置する考えで、従来の

問 受動喫煙について

答 遠距離通学がなくなることで、登下校時の安全確保が図られると考える。また、品川教育ルネサンスの柱「地域とともにある学校づくり」の趣旨に沿い、これまで以上に地域との結びつきを強めるものとする。一方、就学人口の動向により抽選校が解消できないなどの課題も想定される。保護者や地域へは、十分な情報提供や町会長会議での説明など、丁寧な周知に努め、より一層理解を深めていく。

代表質問

南 恵子 議員 (共産)



問 「国策だから甘受する」と既に容認していた区長に抗議、羽田新ルート撤回は民意、改めて反対表明を

問 公約実現の最終年 責任持って待機児ゼロに

問 区長はタウンミーティングで、国交省に行き、大臣、事務次官らに会い「国策だから甘受するなら、代わりにメリットを示してほしい」と交渉したと発言。2年も前から市街地上空の低空飛行を容認していた事実を隠し、議会で「計画を了承したわけではない」と異なる説明を繰り返してきたのは重大。虚偽答弁ではないか。

答 一次の申請は3千636人、不承諾数は0才児192人、1才児457人、2才児184人など計955人。不承諾者には認証保育園や認可外保育施設の保育料助成を案内している。

問 自治体の本音は福祉の増進、23区で最低の福祉の立て直しを

問 過去の災害の教訓に学び、被害を未然に防ぐ予防第一の防災対策に転換を

答 新ルート案について、国策として空港の機能強化には一定の理解をしているが、新ルート案を了承したのではない。大臣との面談は、

答 国保収納率23区中1位と自慢、差押さえは3位。差押さえは止めるよう都に求めよ。滞納相談は、区民を追いつめる取立てではなく、区民が抱える困難な生活の解決に一緒

答 予防対策は、自助、共助、公助を相互に連携・協力し、災害に対応することが重要なので特定対策に偏ることなく取り組む。



「その他の質問」

・暮らし破壊の安倍政治追従から住民の命・暮らしを守る区政に転換を

となつて作成することが求められる。

問 国会発議が狙われる今、区長は9条改憲に反対表明を

答 戦争は、住民福祉を根底から破壊するもの。住民福祉の増進を本旨とする地方自治体の役割からも反対表明をよう求める。

問 外交・防衛は国の責任。憲法に關しても国会で議論することで、一自治体の首長としての私が見解を述べることは差し控えるべき。区は、住民福祉の増進を図ることが基本。